



の公企労法についての改正の点といふものは、今回出された法律案のすべてに尽きておるのでどうお考そるよりなんですかけれども、どうも重大な問題がむしろ私はたな上げにされたよくな形で、三者の比較的意見のまとまつた点を中心として、さらにまたそれも重要な点についての問題がむしろ伏せられたような形で、いわばどちらかといえども、未梢的といつては問題があるかも知れませんが、まあわれわれから見ると根本的な問題がたな上げにされて、それに次ぐ問題がここに出されてきたような感じを受けるのですけれども、大臣の今の御答弁からいくと、具体的にいえば、これがとにかく今の内閣としての公企労法に対する考え方の改正をしなければならぬという考え方の結論だということなんでしょうか、もう一ぺんその点はつきり承わっておきたいと思います。

しわ寄せされておる。そこで仲裁裁判を実施すべき方向を見出そではないか、こういうようなことを得ないとしても、あらゆる努力を払つて仲裁裁判を実施すべき方向に思考の方からこの公企労法の改正案に思入至つたわけでありまして、私は現在足りる、こういうふうに思つております。

○久保等君 そうしますと、この公企労法そのものが成り立つた経緯は、今大臣の言われる通りの経緯があつたと思うのです。そうしますと、労働法そのもの、それからこの公企労法それからには国家公務員法という広い意味での労働関係法規といえば、基本的な法律そのものでも、今言つた大体三つくらいの關係に分けられるような今状態にあると思うのです。従つて本質的な問題を再検討しなければならぬということになれば、当然労働法そのとの関係において、公企労法とそれから国家公務員法といったようなものも比較検討しながら、検討されなければならぬ問題が本質的にあるんじやないかといふように思うわけです。ところがまあその問題については、從来からの大蔵あるいは政府委員の御答弁等の中において、今大臣の言われたようになります。どういうふうにするかは別問題として、問題点の一つであることには相違ないと思います。し

かしながら根本的に再検討するといふ立場に立つならば、今言つたような労働関係法規等の問題もありますし、まあわれわれ根本的に考えますならば、こういう公企労法といふものそのものがいわば中途半端な存在じゃありますから、いかという考え方も持つておるのでですが、そちらになると、公企労法だけの問題ではなくして、いわゆる広い意味での労働関係法規を考えてみなければならぬし、少くとも労働者そのものの基本的な基本権と言われております権利をを中心としたそういう行為との関連性にお題についても、これは非常に私は今ところ中途半端な形に公企労法が規定せられており、しかも片や今言われた仲裁裁判の問題はそれとの関連性において、より非常に問題を困難ならしめておると、いふように私どもも了解するわけなんですね。しかし、そういう他法規との関係における根本問題は、大臣の今の御答弁で、今考えておらないのだと、再検討すべき必要があるといつた判断はいたしておらないということです。私は御答弁だと思うのですが、そういうことですか。

中にも、五現業の場合においては、關係があり、非常に大きな問題ではないかと思うのです。そういう問題については、これは従来通りだということになつて参ると思うのです。その場合に、たとえば政治活動の問題等についても、同じ公企労法の中で三公社の五現業とこれは差別があるわけです。そのことについて他との関連をいろいろ言えれば際限がないのですが、この複合問題を区切って、その公企労法國民だけに区切つて考えたならば、三公社には政治活動の自由が一応許される。しかし片や五現業の場合には、これが全然制限せられているというよくなき問題についても、従来非常に大きくなる。しかしながら五現業の場合には、問題になつて、今日未解決のままになつておると思うのです。他との問題もいろいろ言えば際限はありませんが、その問題は伏せておいて、五現業の場合は、私は少くとも公企労法の中においても何とか同一の扱い方をしていくべきではないかという気がいたのですし、これについてはひとりわれだけではなくて、一般の学識者あるいは有識者等の強い意見等もあるわけなんです。そういう問題を考えた場合には、今回この公企労法の問題をつかんで、政府が手をつけて、やはり何とか少しだもよくしようというお考えを大臣始め政府が持つておるとするならば、たとえば私は長い間の懸案である政治活動の問題については、これは別に全部を上げるというのではなくて、せめて三公社並みにでも五現業の場合には引き上げていかれることが、さしあたつての問題としても、私は当然お考えになつてもいい問題ではないかというふう

争いに合意場景といふに、改正案の中を見ますと、できるだけじょうな扱い方を、公企労法関係のにおいて、同じような扱い方をしたのだというお気持の一端が、たとえあの二カ月以内の期間で雇われた間、人、これらの問題についても同じような扱い方をしていくけるよ企業の中で二カ月といろよなこと差別をしないで、何とかできるだけ同じような扱い方をしていくれるよにというお考え方で改正せられたよに見受けれるわけです。そういう一つ事例をとつて考えてみましても、できるだけそういうアンバランスと申しますか、そいつたよな問題についても、この際調整していきたいといふ考え方があるように私見ておるので、が、そりいたしました場合に、根本的に今申し上げた、これは一例でござますが、政治活動の問題等は、これ何とか範囲はまた考えるとしても、面的に禁止してしまうのだ、しかもそれは一小使さんであろうと、それからまた極端に言えば、馬車引きの、林野開拓係の馬車を引かれる、これは純然たる筋肉労働者、これらの人も、國家から給与をもらっている限りはこれは国公務員だという考え方で、政治活動を制限しておられるような問題等も考慮する場合に、これらは当然私は何とか全体的にあらゆる方面を考慮を入れての改正という問題は別としても、この際、やはり公企労法の改正の一つの重要な焦点として私はぜひ取り上げるべきではなかつたかと思うのですが、その点はどういうやうな事情だったのですか。

○國務大臣(倉石忠雄君) この固もその考え方方は、今お話を五現業の方々はもとよりこれは国家公務員であります。従つて前にこの公労法をこれらの人々に適用はされなかつた。ところが、私どもはこういう現業的な立場に立つておられる方々に対しても、やはり労働関係においては公労法を適用する方がこれらの方々に対してはいいではないかと、まあ何と申しますか、範囲を広げて、団体交渉権も持つて、ただくように、企業体であるから、した方がいいのではないかということでお現業に広げたわけであります。そこで、しかしながらやはりその身分關係においては、公けに奉仕する義務を持つ国家公務員である以上は、その点においては國家公務員と、一般公務員と同じ取扱いをしてはいかと、こういう考え方方でありまして、今度この法の改正にもその点には触れなかつた、こういうわけであります。

りちょっと理解がいきにくいため。  
もうはつきりわかりやすくていいえは、とにかく給手を政府からもらつておる者については、その携わつておる仕事そのものが重要であるとかないとか、あるいは公けに奉仕するとか何とかいう問題とは別にこれはもう当然争議行為を禁止し、それから政治活動も禁止するのだという建前なんだという御説明は、これは現行法なり現制度を私は説明する仕方として一番的確だと思ふのですがね、公けに奉仕するとか、あるいはまた公共性があるから非常に国民に対しても迷惑がかかるから、一般的な衆に迷惑がかかるから、だから政治活動の自由についてもこれは制限しなければならないし、争議行為も禁止しなければならぬのだという、実はお話を、どうも残念ながら、今の日本の実態といふものは理解していくと私は思うのですよ。だから本質的に問題を究明して参りますすると、何といっても、私は現制度といふものには非常に大きな矛盾があると思います。今の大臣の公けに奉仕するという立場からいへば、それは企業が公企業であろうと、私企業であろうと、公けに奉仕するというその事業の本質は、私は何も經營者が形式的に変わつたからといって変つてくるものではないと思います。従つて今大臣の言われる公けに奉仕するということになればこれはやはり事業の本質に携つておりまする事業の性格、それから國民に及ぼす影響、そういうたらうなことを主として考えた方が、公けといふほんとうの意味を的確に判断するなら、その方がむしろ私はぴつたりするのじやないか、そらいうことになつてくると、必ずしも日本の場合に、私

企業であるからこれは必ずしも公けに奉仕する事業にはならぬのだといふうには割り切れない実情にあるのじやないか、従つて私は大臣の今言われるお考え方には、言葉そのものを厳格に解釈するなら、それにむしろ賛成する、公けに奉仕するという立場から割り切るなら……。さらにもう一つは、一般的の国民に重大なる影響を及ぼすという、そういう事業の性格なり、使命という立場からものを考えていくなら、またこれは話はある程度わかるけれども、しかし現制度はそういうふうにはなつておらないのじやないかと思うのですが、いかがでしようか。

やはり一緒に研究する必要があるではないかということを考えられているわけであります。従つて御承知のように、このたびのこの答申案にも、従つてそういうときに根本的に検討すべきではないか、こういうことであります。答申案もその点には触れなかつた、こういう事情であります。

○久保等君 今、公務員制度調査会の問題がちょっと出来ましたからお伺いしたいと思うんですが、これはやはり今国会等には私は出て参らないのじやないかと、まあ自分で個人的に判断しているんですが、当然これは労働省に關係した、今言つたような問題に関連ありますだけに關係があると思ひます。

従つて、直接、法を提案する所管ではないにいたしましても、これは関連があると思います。従つて、十分にその面についての連絡調整等も行われたと思いますが、しかし今国会にその公務員制度調査会の何らかの結論が出され、それに基いて、さらに政府が公務員法の改正等についての案を提出されるというようなことは考えられないのじゃないかと思うんですけれども、念のためにちょっととお伺いしたいと思ひますが、いかがでしょうか。

○國務大臣（倉石忠雄君） 今国会には間に合わないと思ひます。

○久保等君 それから、まあ今五現業と三公社の問題についてちょっとお伺いしたんですが、さらに、三公社の内容で今度出されております改正案の中には、これは一番最初の方になるようであります。が、「第二条第二項第一号を次のように改める。」といふところで、前項第一号の公共企業体に雇用される者であつて、役員及び日雇い入れ

られる者以外のもの」というふうになつておつたところを  
しくこれを改正せられているんです  
が、これも從来から問題になつておつ  
た、從来は「一箇月以内」のまあ「もの」  
というふうになつておつたところを  
「日日雇い入れられる者」というふうに  
改正せられているんですが、問題は、  
やはり私はこの公企労法そのものの扱  
い方についての問題があると同時に、  
本質的にこれらの人に対しても、やは  
り二カ月以内の期間を定めて雇い入れ  
られる場合の人についても、何とか一  
般公社の職員と同じような扱い方をし  
ていくべきではないだろうかと、う意  
見が非常に從来からあつたと思うんで  
す。ところが、この今度の改正案を見  
ますと、ただ公労法関係の方の扱い方  
としては若干そういう声にこたえたよ  
うな形の改正になつてているんですが、  
しかし根本的なその身分の保障の問題  
その他についての本来の職員としての  
扱い方については、これは全くな上  
げしたような形になつて出て参つてい  
る、これなんかも私はこの問題一つを  
解決するなら、また解決するための改  
正案をお出しになるならば、そういう  
根本的というか、この問題についての  
問題になつております点をやはり  
すつきりした形で私は結論を出され  
て、この改正案が出されてくるべき  
じゃなかつたかと思うのですが、これ  
も何かとつつけたような形になつて、  
職員の解雇の仕方には公労法上の職員  
と、それからその母法といいますか、普  
通法の公社法の方の職員の解雇とは全  
然違つた解釈になるような、職員とい  
うのが今度二つできることになるわけ  
なんですがね。これらについても、一  
体先ほどの大臣の劈頭の御説明から考

えられる公企労法の改正案であるならば、この程度のことを、私はむしろこういう問題が今まであつたとしても、この際整理をしてすつきりさせるのが至当じゃないかと思うのですが、今度は逆に、ここに新しく何か職員といつても一種類ござりますといふ形の職員をここで作ろうとしておるのですが、今度は一体それはどういうことでしょうか。

○政府委員(中西實君) 私からお答えいたしますが、実はこの点の改正につきましては、答申案におきましても、公社側委員には相当な反対があつたのでございまして、しかしながらわれわれとしましては、少くとも職員である限りは、労使関係においては同一に扱つた方がよからうということで原案のよ的な改正案を出したわけでございました。しかしながら、その二ヶ月以内の期間を定めて雇用される者を公社法上いわゆる一般の職員と扱うかどうか、これにつきましては、実は先ほど申しましたように、公社側にも異論がございました。それを直ちに一般と同じよう扱うということには同意がどうしても得られないしますので、この点につきましては、さらに実際の取扱いにつきまして御検討の上、公社法の方でさりに考えたらどうか、とりあえずはやはり公社内の身分におきましては、一応従来通りにしておくということにいたしたわけでございます。

○久保等君 その審議会の模様は、事情としては私もわかるわけなんですよ。しかしやはりその点をただ事務的に公社側ではこういう意見だったし、それから職員側の委員の意向はこうだったと言われる形で御説明を願つても、やはり問題の解決には私はならぬと思ひ

ました。だからやはり政府がどう腹をき

め、一体どうすべきかという点につ

いての認識なり御決意のほどは、私や

ても二種類ござりますといふ形の職員

をここで作らうとしておるのですが、今度は一体それはどういうことでしょうか。

○政府委員(中西實君) 私からお答えいたしましたが、実はこの点の改正につきましては、答申案におきましても、公社側委員には相当な反対があつたのでございまして、しかしながらわれわれとしましては、少くとも職員である限りは、労使関係においては同一に扱つた方がよからうということで原案のよ的な改正案を出したわけでございました。しかしながら、その二ヶ月以内の期間を定めて雇用せられた方の名前だけをここで作らうとしておるのですが、今度は一体それはどういうことでしょうか。

○政府委員(中西實君) 私からお答えいたしましたが、実はこの点の改正につ

いては、二ヶ月ごとに切りかえられ

て、実際はもう三年も四年も、ひどい

のになると五年も六年も実際は雇つて

見えてみると、私は実はそれは名目だけ

は欠除してゐるんじゃないかと思う。

しかし二ヶ月以内の期間を定めて雇い

入れた者といつても、実際の運用面を

見てみると、私は実はそれは名目だけ

は欠除してゐるんじゃないかと思う。

しかしこれは相変らずこ

とあります。しかしながらこれは單

に、公企労法でいわれる職員を職員

として、それからまた、公社法は

おつた。ところが今度は、公企労法の

中は公企労法の中で、一つの職員の定

義を下して、それからまた、公社法は

しておいてもよろしいとお考えになつておるのかどうかですね、ちょっとそこは点お伺いしたいと思う。それはどういうことかと申しますと、私ちょっと手元に法文がないのですが……、これはまあ電電公社法も専売の公社法も同じなんですが、「公社の職員の労働関係に関する法」では、公共企業体等労働関係法の定めるところによる。」という規定があるわけなんです。ところが、ここでいう公社の職員というのは、これら明らかに専売公社法なり、それから電電公社法の中でのう公社の職員であることは、これは間違いないと思うのですが、これはまあ私が御質問するまでもなく、そらだと思つたのです。そらだとすると、この公社の職員といふものは、この法律案が通過すると今度はやはり二ヵ月以内の期間を定める者は、これはもう職員の中に入らないわけですね。これは職員の中に入らないと思うのです。公社法でいう公社の職員といふものは、従つてこの三十六条は、それらの人については公共企業体等労働関係法の適用は受けないんだということに当然私はこの三十六条から反面解釈が成り立つてくるのじゃないかと思うのです。ところが片や公共企業体等労働関係法が今度改正せられますと、実はそこでいう公社の職員といふものは、二ヵ月以内でも日雇われるという形でない人であるならば、二ヵ月以内の期間の人でも労働関係法の適用を受けようることに私はなるんじゃないかと思うのです。そうすると、これは一体公社法の中でのう、専賣公社法の二十六条、それから電電公社法の第三十九条、ここでいう公社の職員、それからまたそれらの人に対しては公労法の

適用を受けるのだといふことになる。  
と、それと一緒に公企労法の職員との関係は一体どういうことになるのか、まさ  
あその点を一つ御説明を願いたいと思  
うのですがね。

○久保等君 まあそれはそういう法律  
家に言わせればそういう理屈も私は成  
り立つかと思うのですよ。しかしそうい  
う理屈じゃなくて、一体そういう三  
十六条でいう条文を正しく私は解釈す  
れば、あの三十六条で規定せられた職  
員が公企労法の適用を受けて、その以  
外の人が公企労法のやうに私は適用が

ざいませんので、公社法上の職員は御指摘のごとく二ヶ月以内のものを除いておる。公社法上は職員のものについては、二ヶ月以内のものは公社法では書けない建前にこの規定ではなつておるので、三十六条で職員の二ヶ月以内の期間の者を除くもののなんだと、こうわざうざ書くほどの必要はない。それ

ら、私はもう少しつきりするような形にすべきではなかつたかと思うのです。こういうところも今言つた。先ほど言われる問題の本質的な問題がはつきりしておらないところにでき上つた今度の法律であるから、これは非常にわかりにくいや法律に私はなつておると思うのです。ここ問題は、一本こまか、

適用を受けるのだといふことになる。それと一体公企労法の職員との関係は一体どういうことになるのか、またその点を一つ御説明を願いたいと思うのですかね。

○ 説明員(石黒拓爾君) 御説明申しあげます。

電電公社法で申しますと、第三十六条……各公社法にござります「職員の労働関係に關しては、公共企業体等労働関係法の定めるところによる。」と書いてござりますが、これは全くの念のための規定であることは申すまでもございません。職員の労働関係が公労法の定めるところによるということにつきましては、その職員以外の者が公労法にいくことを排除しておるものでないことはもちろんでございまして、御指摘の公社における二ヵ月以内の期間を定めて雇用される者のほかの五現業職員につきましては、これをどの法律でも、五現業職員の労働関係は公労法の定めるところによるという指摘はどこにもございませんのですが、公労法の第二条の職員の範囲に入っている限りは問題なく公労法の適用を受けます。従つて三十六条の規定はまあ念のために書いてただけで、なくても、公労法二条さえあれば十分なものでござります。そういった念のための規定であるのでござりますので、かりにこれが総説的な規定でありますすれば、御指摘のごとき反対解釈の余地もございませんので、御懸念のごとき事態はないものと考へております。

○久保等君 まあそれはそういう法律家に言わせればそういう理屈も私は成り立つかと思うのですよ。しかしそういう理屈じゃなくて、一体そういう三十六条でいう条文を正しく私は解釈すれば、あの三十六条で規定せられた職員が公企労法の適用を受けて、その以外の人が公企労法のやはり私は適用が受けられるという反面解釈にはこの条文そのものから言えば私はならぬと思うのです。従つて今言われるようには、一体じや公企労法でいう職員が公社法でいう職員に優先するのだと思うのです。身には私はこれはならぬと思うのですがね。特に職員という問題になればこれは身分関係の問題だと思うのです。身分関係の問題はやはり普通法で規定せられるところの解釈の方がむしろ私は正確でなければならぬ、どちらかと言えば……。ところが今言われるようにはそれはまああってもなくてもいいのだ、どうつかといえどウエートの軽いような御説明ですけれども、こちらの方が重くてこちらの方が軽いのだといふことは、二つの法律を並べても私はちょっととそういう区別はつきかねると思ふし、むしろ私は今の御説明について、率直に私どもの理解されるような御説明をされるなら、三十六条について何とかその余地があるのだけれども、まあまあそこまで実は考え及ばなかつたのだといふ御説明ならまたそれは事情として理解できるのですが、一體その点どうなんですか。

ざいませんので、公社法上の職員は御指摘のごとく二ヶ月以内のものを除いておる。公社法上は職員のものについては、二ヶ月以内のものは公社法では書けない建前にこの規定ではなつておるので、三十六条で職員の二ヶ月以内の期間の者を除くもののなんだと、こうわざわざ書くほどの必要はない。それによつて誤解を生ずるといけないからこれはこのままでよろしいというようになつておるのでござります。

ら、私はもう少しすつきりするような形にすべきではなかつたかと思うのです。こういふところも今言つた、先ほど言われる問題の本質的な問題がはつきりしておらないところにでき上つた今度の法律であるから、これは非常にわかりにくい法律に私はなつておると思うのです。ここに問題は、一体こまかい問題は別として、私はやはり労働大臣にお伺いしたいと思うのですが、今大臣お聞きになつて御納得がいったかどうか知りませんけれども、私は少くともこういふところを從来からもし問題があつたとするならば改正するといふことじやなかつたかと思うのです。ところが、こういふ問題が新しく今度の改正案で出てくるのです。今までには公社の中に規定せられておつた職員も、これはもう公労法でいう職員を公社での扱いについても一通りあるわけです。ね。違つてくるわけなんです。それでは、公労法の方に使つ範囲が広がつてしまつておる、この一本で……。ところが今度は、今言つたように、職員の扱いについても一通りあるわけです。ね。違つてくるわけなんです。それでは、公労法の方に使つ範囲が広がつてしまつておる、この一本で……。しかし、うつかり公社法の中でも条文を見て、この職員がなるほど公労法の適用を受けるのだと思ったら、また少し、公労法の方に使つ範囲が広がつてしまつておるといふふになつておるんです。これらは、私は別に条文の冗長にわたるとか、特に技術的な問題を取り上げてとやかく申そうとは思はない。しかし問題は、大事なところ、基本的な問題は、この際改正案として出されるとか、なぜ解決しなかつたか、それからまた、ぜひ、そのことをやるならば、これは改正にも十分に値するけれども、逆に変形でいくと、今言つたような形で、結果的には法の体裁から

いつでも不体裁な形になつて、しかも私は、三十六条、二十六条といふものは、もう少し規定のしようがあると思うのです。公社法を見ても、すつきりした一致した形の条文になつていなければ、これはおかしいと思うのです。憲法にも講義にもならぬけれども——私は憲法になる方が多いのじやないかと思うのです。それが、まあ法律的に明るいとか明るくないとかは別にしても、そういう疑いをはさむよろくな条文といふものは、これはやはりつきりすべきだと思うのです。そういう問題は、たまたま一度のこういったこの一つの問題をとらえても出てきているのですが、そういう点から考へても、何とか職員という問題について、せつかく労働省の労を私は多として賛成するという立場に立つならば、なぜもう一步進めて、その身分的な問題についての点を同時に解決しなかつたか。このことを解決するところが実は本質的な問題であり、根本的な問題であつて、大事なのでありますからいえ、私はそういうふうになるだけのものなんですよ。それで身分の点は、相變らずこれはきわめて不安定組合法が適用せられておつたのが、公労法の適用を受けるというふうになる考え方である。というのは、従来労働二義的な問題じやないか、ものの順序からいえば、私はそういうふうに考へられる。何らの保障のない職員には、私は、公社法では職員になれないようなら、実は非常に大きな問題を残しておると思うのです。まあ、局長の先ほど

の御説明でも、公社側の反対があつたこと、意見がまとまらなかつたという実情があつたことに反対されても、政府と一緒に一体どちら考えるか、労相といふ立場から考えて、一体これをどう考えるべきかということについては、やはり私は、はつきりした考え方、特に労働省が労働者のこれはサービス機関だとう考え方に立つならば、できる限り開拓題の、企業の本質とか何とかいろいろことをまとめて云々といふことならば、これが大へんだと思うのです。しかし見方そのものがこれに対してはつきりした見解を示し、少くとも私の主張するような形で、これは当然つきりした形の職員という形で、普通法の方の公社法も私は改正すべきじゃないか、また改正して、今回の改正案にも出すべきだといふ程度の両者の反対であるならば、私は労働省そのものが、政府当局そのものがこれに対してもはつきりした形で、これは当然すべきだと思つたかと思うのですが、この改正案そのものの話とは若干それるかもしれないけれども、私のただいま主張していることに対して、労働省としては一体、公社側が反対しておつたといふ程度の説明なのか、それとも私の主張そのものが十分まあ、傾聴するに値する御判断になるのかどうか、そのあたりの問題をちよつとお聞きしたい。

からそういうことに実はなったのです。月以内の期間を定めて雇用される者について、これを公労法に入れるかどうか、この問題は現実官庁との関係の上で、さいますけれども、今回実はこの二ヶ月以内に問題はやはり公務員制度の根本的な改正、つまり、公務員の範囲をどういふうにするかということを今根本的に検討しておりますが、そのときの検討会をあわせて、今回はこの点を見送らざるを得ないのですが、しかしながら労働側の審議会の委員の方の御要望もございまして、こうしたわけでございます。そこでこれを公社法上一般の職員にするかどうか、身分保障その他他年限等同じようになりますが、これは実は直ちにそぞろにいうふうにするがいいかということにつきましては、非常にやはり疑問があると思います。と申しますのは、やはり臨時の雇用者といふようなものにつきまして、一般の雇用者と同じ地位を与えていいかどうか、これは民間企業におきましてもございまして、民間企業におきましても、臨時に雇用される者につきましては、やはり身分關係が違っている。それが一ヶ月のところもあります。二ヶ月のところもある。長いところでは場合によると、半年といふようない期間のこところもあるかと思いつつあります。それから公社五現業につきましても、これは企業の性格によりまして一律にはなかなかむずかしいと思うのであります。二ヶ月でいいところがございましょうし、先ほどもちょっと

触れましたが、専売公社は四カ月もいどうしても必要だというところをござります。従つて本来なれば公社法の方で、それぞの特性に応じてこの占めをどう規律するか、それぞれややはり検討をして規定さるべきだと思ひのであります。しかしながら、今回は一応從前來二カ月といたことに区切つております。したから、それを公社法の方に移つた、こういうことでございます。

なお先ほどの専売公社法二十六条、それから電気公社法といえば三十七条、この問題は氣つかないでもございませんでしたが、かえつて規定が目につくなるのじやないかといふようなことで、実は内容的に大したことではないということで、そのままにしたのであります。御指摘のように、正確に表現すれば、おつしやる通りかと思ひますので、この点は、もしもそういう誤解があるということなれば、訂正てもいいのじやないかと考えております。

が、私先ほど申し上げたように、单二ヶ月の期間を定めているだけで、すぐまた次に二ヶ月、二ヶ月という形でやつておるものもあるわけなんです。だからそういうことで現実に四年も五年も継続して勤務しているという人の場合もあるのですが、それらの問題をどう一体公労法は取り上げていくか、解決していくかという問題も、私は当然考えていかなければならぬと思っておりますし、そういう立場から申し上げているのであります。だから現実に十日なら十日、一週間なら一週間でほとんどばっきりそれっきりで、臨時でもう期間が切れてしまうのだというような場合には私はむしろ大した現実の問題にはならぬと思う。ところが期間が二ヶ月、三ヶ月、四ヶ月になつておっても、それをそのままころがしていつて二年も三年にもなるといふ問題はきわめてまれなことではなくて、相当広範に通常行われておる問題があるのです。だからこれらをどう労働關係規がとらえていくのか、またどうこれを律していくのか、というような問題が非常に大きな問題としてあるのですから、私はそういうような立場から申し上げておるのです。だからほんとうにその日その日で雇用関係が切れてしまって、また一週間なら一週間、十日なら十日で雇用関係が切れてしまつといふほんとうの意味の技術的な問題になれば問題ないのですね。問題ないといふか、そう大した問題になつてこないと思うのですが、形だけ二ヵ月、三ヵ月といってみても、ころがしていっているような調子の、まあ労働者、これらをぜひ今度の公労法

の改正案は、少しでもそういう面を企労法の適用という形で取り上げていく。そういう気持ちがあったと私は思うのです。しかし、問題の根本的なものを解消されないから、この問題だけを見るところが悪くなっているのではないかと思う。本質的に見るとこれは労働組合を作つて罷業権もあつた。これはまあ本質的な問題として私は申し上げておるのである。そういう立場に置かれておつたのが、今度は企労法の立場で制約を受けるということになつてきているのだが、しりの方は従来と全く変わらないのだということになると、まあ頭の方だけちよつと企労の網をかぶせたが、うしろの方の問題は、これはちょっと労働省としては、また公企労としてはわれ闇せずの問題だからといふので放置されたなら、これは私は片手落ちではないか。せつかくこういう公企労をこういう形で改正されて、付則のところで新しく定義を設けて、ようとするならば、所管が労働省であるとか、労働省でないとがいふことは別としても、これは労働省として私は一元的な職員といふ者のやはり解放の必要も認められないじやないかと成り立つものにすべきではなかつた。まあそれで、今の労政局長のお話だと、どうもそりいつたことについての日本的事情等を考えた場合に、これいろいろな話だ、だから、といふようにはせひそらいう身分關係の問題については、せつかくここで企労法の職員においても職員として扱うように私はすべきではなかつた。また今後もそ

うしごとにについて、かりに今度の改正案でそこまで行き得なかつたとして、も、今後はそういう考え方の上に立て、私は十分に一つ努力をせられる必要があるのでないかと思ふ。いかがでしょうか。

○政府委員(中西實君) 先ほども申し上げましたように、臨時雇用の者につきまして若干の差別的な労使関係になるということは、これは、一般民間にもあることで、その点は、各公社、五現業の特性に応じてさらに検討されるべきだと思います。ただ答申におきましても、組合側の代表者の方が賛成されましたのは、おそらくは今まで一つの職員組合の中に入れなかつたという者が入りまして、やはり寄れば大樹の陰で、その大きな組合組織によつて公社側あるいは理事者側といろいろ交渉されて、そしてそり一月未満の者につきましても、何かと労働条件あるいは義務といふようなものがまたこれは別にはつきりと話し合ひによつてきまつていくということを期待されて賛成されたのじやなかろうかと思いますので、私どももそういう行き方について実は賛成をいたしまして、今度提案いたしたわけござります。

○久保等君 次に、やはりこの改正の中で重要な点はまあやはり仲裁裁定が従来とかくそのまま実施せられないといふようなことで、非常に紛糾をさらに加えるといったような結果になつておつたと思うのですが、先ほど大臣も取り上げた項目の一つの点として例示をせられておつたのですが、私もその点については全く同感で、非常に仲裁裁定というものが法の制定の建前からいけば、従来といえども、この仲裁

裁判の結論といふのは労使双方が拘泥するのをせられるものだということで、非常に厳重な規定になつておつたと思うのですが、それがただ抜け道ができるおるものですから、それの解釈をめぐつていろいろと紛糾を重ねるということであつたので、これはぜひ公企労法をかりに現在のまま持っていくとしても、厳格にこれが実施せられていくようなら、建前にならぬと、いつになつてもこの問題は解決しない、しかも労働組合の立場に立つていけば、公企労法そのものが本来争議行為を禁止しておるという立場にあるだけに、争議行為の問題と、それからこの仲裁裁判の問題とを私はてんびんにかけられた二つの問題だといつてもいいくらい非常に比重の大きな問題じやないかと思います。ところが、争議行為の方は抜け道も何もないでの、びしやり禁止をせられたままでなつておつて、片や仲裁裁判の方だけには予算上、資金上といふようなことで、解釈のしようによつては、これまで非常にゆるい解釈の成り立つような問題で放置されておるといふようなことは、何としても改正をしなければならぬ問題で私もあるとかねがね思つておつたのです。で、今度出されましたのを見ますと、実はまあ若干その点について給与総額の問題のことろでゆるくした、そのようにはなつてしまひますけれども、しかし私はこれはもう一休どの程度の実行が期待できるのか、非常に怪しいのじやないかと実は思ひますが、この問題について、一応このお考え方を承わりたいと思いまます。

○政府委員(中西寅君) これはもちろん御承知と思いますけれども、從来は給与総額ということが予算上に規定してあるのございまして、少しでも給与総額をこえるというような仲裁裁定の場合は、もう形式的に予算上不可能ということになります。ことごとくこれが国会の問題になる。そこで今度は、仲裁制度につきましても改正いたしまして、十分に権威ある仲裁裁定が出来るということの前提のもとに出来ました仲裁裁定はこれをできるだけ尊重するということで、そのことを公労法に精神規定ではござりますけれども、しかしはつきりと尊重すべきことを規定すると同時に、公社法の各それぞれの該当条文におきまして、仲裁裁定が出来た場合には、給与総額にかかわらず、流用等によつて実施可能な場合にはそれをなし得る。しかしながら、これは結局流用その他は一般会計の手続がございまして、その手続にはよらないければなりませんが、一応給与総額といふことについてはワクをはずしまして、一般の会計原則によつて処理をしていく、できるだけ国会にはこないようにするというのが一応の考え方でござります。

人件費も入れての総額ですが、総額はいじれないにしても、その範囲内なら物件費も人件費も移流用、こういったようなこともできる。関係大臣の認可を受けていけばできるという意味だらうと私思うのです。ただここに「予算の定めるところにより」というふうになつておるのは、これは特別の意味があるのでしょうか。私は「予算の定めるところにより」といふと、これまた物件費と人件費はそれぞれ区分けされてしまうことだし、何か特別の……予算の定めるところにより」と言わなくとも、まあ関係大臣の認可を得ないと、うわけにもこれはいかないかもしだれのですが、予算の給与総額をこえてもいいといふ規定ならば、何も「予算の定めるところにより」と、ことさらいう気がするのです。何かちょっと気にかかる字句のよくなき気がするのでお尋ねするのですが、どういう意味でしょうか。



をせひつけさせなければならぬのだ。権威あらしめなければならぬのだといふ考え方から出るならば、当然これは国会においても、ただ手続的に国会の審議を経なければならぬのですから、そういう手続はとるとしても、それはもう予算上資金上といったようなことで逃げられないような形にすることが、これはほんとうに私は根本的に紛争問題を解決する道だと思います。この抜け穴があるからこそ、私は從来とも公共企業体等における紛争問題がなかなか解決しない、しかも国会そのものでも内部でいろいろ解釈の仕方によつてどうもすつきりした結論は一向に出しておらないのです。あの仲裁裁判の扱い方というものは、これは從来からだつてすつきりした私は形の結論が出ておるとは思えないのです。政府の提案の仕方についても非常に問題があつたと思うのです。とにかくそういう問題は一にかかるて、こういう問題そのものをあまり国会そのものが扱うこととは私はいかがかと思うのですが、仲裁委員会というものを作つたならば、しかも今度の法律でせつかく国会が任命するという形をとる公企体労働委員会といふものを作るなら、ぜひ一つそらば、委任したのだという解釈も成り立つと思うし、まあそういう点からこのただし書きのところはぜひなくすべきじやなかつたか。そうするとう端的に、問題解決をはかることになつたんじやないかと思うのですが、惜しいことに、この問題が從来のまま

に存置せられておることは、これはもう非常に残念だと思うのです。今私が申し上げたように、公益委員の任命の問題も今度改正しようということを考えておられるならば、それとの関連性において、このただし書きは私はつけなくてはならないが、またそういう解釈ではないのじやないか、またそういう解釈は成り立たぬのじやないかと思うのですが、どうでしようか。

○政府委員(中西實君) この審議会の答申にもこの問題について申しておりますように、問題は、政府関係者の十分な良識さえあれば、現行規定のもとでも可能であり、これを欠けば、いかなる規定をしても不可能であるということを申しております。今度は政府といたしましても極力尊重するということをございますので、大体の取扱いにおきましては、ただし書きといふもののが働く場合といふものは非常に少いのじやないか。現に昨年あたりから、仲仲裁定は必ず実行するという方向で処理をしておる次第でござります。ただ建前といたしまして、やはり予算を国会で審議するということになつております限りは、ここでの規定を置いておかざるを得ない。いかなる場合でも、予算の編成権あるいは予算の審議権を制約するというような立法は、例もなないのでございまして、やはり国会に予算がかかるという建前になつておる限りは、このただし書きは置いておく必要がある、実際問題として、できるだけわれわれとしても、このただし書きの運用される場合の少いことを期待しこよるわけでございます。

○久保等君 こういうふうに書きの意  
用せられないことを期待しておるとい  
うけれども、これは期待するのじやな  
くて、私は政府のむしろ考え方そのま  
のが、どういう結果になるかの分れ道  
だと思うのです。これは特に労働大臣  
任せではないかと思うのですが、従事  
者ではありませんが、政府の責任者で  
てまあ当事者双方の問題は、若干関係す  
が違いますけれども、政府という問題  
については、「政府は、当該裁定が実施  
されるように、できる限り努力しなけ  
ればならない。」という字句が入つただ  
けは、従来より以上に何か積極性があ  
り、政府当局も熱意を持つておられる  
と解釈をいたしたいのですが、しかー  
従来の経過から見てみて、労働大臣  
は、従来仲裁裁定が出た二十のうち、  
これは全部、時と場合によると、多少  
不満足があつても全部実施しておるよ  
う言つておりますけれども、それなら一  
つ一つのケースをとつてその当時のこ  
とを考えてみますと、これは労働大臣  
が言われるほど、私はすつきりと政府  
が仲裁裁定に服せられたということ  
は、これはないのです。しかし、時期  
を若干ずらした程度で実施しておるよ  
う言われるけれども、時期をずらすとい  
うことになると、これは厳格な意味で  
は私は不服従したということにはならな  
い。これは六分か五分服従したとい  
ことにはなるかも知れないが、少くとも  
全面的にそれに従つたといふことには  
私はならぬと思う。特に一番問題にな  
るのは、やはり予算上資金上といふ問  
題で逃げて、その年度を少しづらした  
うだつたのじやないかと思います。と

にかくそういう点を考えてみますと、良識さえ持つてこれが実現せらるならばといら答申の内容はその通りだと思います。そうなれば法律がなくともうまくいくだらうと思いますが、うまいかないし、今までの経過も、必しも労働大臣が数字をあげられて寄せられるように円滑に、争議行為が禁止されおれけれども、労働組合の特に立場等に立つて納得されるような形で問題が解決されておらないことは、過去の事実が私は示しておると思います。だからそれだけに、この最後の大だし書きが発動せられないことをもうろん望むのであります、しかしここに最後の抜け穴が私はやはりあるのではないかといつても、あるわけであります、だから、せっかく熱意を持って仲裁裁定の問題についての解決をはかるために、ここで数歩を進めるという政府のお考があるなら、この大だし書きはやはり削除して私は出されるべきじゃなかつたかと考えるのでですが、しかしこれで、あまり押し問答的な議論をしようとは存じませんけれども、しかし私はやはりこの公企労法のできた経過から考え、また公企労法のねらつておるわらい方からすると、せめて片手落ちではない公企労法を確立するという考え方からするならば、この大だし書きはやはり私は取るべきじゃないかといふふうに考えます。ただ、国会の審議権を侵害してはいけないからという理由からだけならば私はまた方法があるのぢやないかと思うのですが、ただ單に国会の審議権を侵害しては申しわけないからといらだけならば、私はまた方法があるのはあると思うのです。しかしそうでは

なくして、やはり予算上資金上といふうなところに何とか逃げ道を作つてかなければ、そのもののすぱりで、両当事者のみならず、政府がそれに拘束されると、どう形になつたのでは、やりちよつと困るのじやないかといふ。おる政府特に労働大臣の気持の中に、あるのじやないかと思うのですが、勤大臣は何ですか、今局長の言われと同じような問題は、国会の審議権侵しちゃならぬといふところにだけれを存置した理由があるといふよう。勤大臣は何ですか、今局長の言われ同じような問題は、国会の審議権臣から一つ中心的な問題であるので、お答え願いたいと思います。

議権という言葉が出ましたですけれども、やはり予算上不可能な支出を内容とする裁定が下りましたときには、政府が全部その通りにやろうというときでも、国会に予算案を提出して国会で賛成してもらわなければならぬ、こういうことでございますから、結局国会において最終的なこの予算上の判断をしてもららう。従つてだいま久保さんのお話のように、仲裁裁定というものは公益委員が今度のようないかある方法で組織された仲裁裁定委員会において決定したものであるから、その通りであるのみにしていいのではないか、こういう考え方を国会全体が持てば、その予算はまるのまにして、国会もまるのみにさればそれだけつこうなのであります。しかし国会の審議を経なければ予算は決定することができないでござりますから、やはりその点はどういうふうにこれを考えまして、一応やはり国会の審議を経なければ予算は決定することができないでございますから、やはりその点は、国会の費成を得なければならぬ、

十六条なんかの規定の仕方は、一切を施しなければならないといふ新しく予算を組んで仲裁裁定を実施しなければならないといふ点は、国会の費成を得なければならぬ、

○久保等君 もちろんここで言われております予算上または資金上というのは、予算総額そのものをいじらなければならぬという場合の、相当予算をいじる場合にしても大きいじり方だと私は思うのです。予算の総額の範囲内での操作は先ほどの条文でやられるのではなくといふでありますから、ここで言われた予算といふのは従来より以上に、非常に性格からいえば大きな金額といいますか、予算にはかかるべきな金額といつてもなかなか思ひませんが、それでもこれが決まりますから、その点は、国会で何らかの形で審議しなければならないと思うのです。従つてこれが国会に全然何らかけられないで出せといふ問題十六条なんかの規定の仕方は、一切をあげてとにかく国会で考えてもらいましょうという考え方で、従つて政府には何らの拘束力がない。政府はそれに拘束されるのじやないといふ規定の仕方なのです。だからそういう意味で、私は解説いたします。そういう法律は、いかがでございましょうか、久保さん、率直に申して、お互いためあるのでないか、こういう意

味であると私は解説いたします。そういう法律は、いかがでございましょうか、久保さん、率直に申して、お互いが国民を代表する国会議員として、この法律で、全部国会の権限を国民代表として予算の審議権を持つておる権限をこの一つの法律に移譲してしまふということについては、必ずこれはございますから、結局国会に予算を編成しなければならないの

○久保等君 もちろんここで言われております予算上または資金上といふの

は予算を組んで国会に出すのだ、それで、その程度が従来と同じ程度ではなくて、何かもう少しそこに方法があるのではないかと思ひますが、そういうありますから、やはりこれは国会の協賛を経なければならぬ、こういうことになるのはやむを得ないことだと聞いています。そこで、政府は予算を組んで資金上支出不可能という場合には、新しい予算を編成しなければならないのでありますから、やはりこれは国会の協賛を経なければならぬ、こういうことになるのはやむを得ないことだと思ひます。

○久保等君 もちろんここで言われております予算上または資金上といふの

は予算を組んで国会に出すのだ、それで、その程度が従来と同じ程度ではなくて、何かもう少しそこに方法があるのではないかと思ひますが、そういうありますから、やはりこれは国会の協賛を経なければならぬ、こういうことになるのはやむを得ないことだと思ひます。

○久保等君 もちろんここで言われております予算上または資金上といふの

は予算を組んで国会に出すのだ、それで、その程度が従来と同じ程度ではなくて、何かもう少しそこに方法があるのではないかと思ひますが、そういうありますから、やはりこれは国会の協賛を経なければならぬ、こういうことになるのはやむを得ないことだと思ひます。

○久保等君 もちろんここで言われております予算上または資金上といふの

十六条そのものを私はやはり若干改正をして、今言つた国会そのものの最終的な審議といふものはこれは尊重していかなければならぬし、最終的にこそこそいう結論が出ようと、これはやはり国会に私はまさすべき問題だと思うのですが、政府が誠意を持つて努力するならば、私は裁定が出た場合には、予算上資金上困難な場合に、一応政府としては、やはりしかしながら一つの方法として、こういうまあ予算の組み方があるのだ、予算的な措置もあるのだということを、まあ確信あるないはこれは私は別の問題として、政府の少くとも誠意のあることを具体的に示す意味においても、国会に予算をつけてとにかく出す、出さなければならぬのだ、それでこれに対して果してそれこそ国家的な立場に立つて国会がどういう判断をしようとも、これは国會にまかせる。しかし政府としては少くとも今言つたような手続はとらなければならぬのだということは、表現の仕方はどういう表現になるかもせませんが、別問題としても、私はそのことをうたえ、まあ政府が努力をしなければならないのだ、できるだけ努力をしなければならないのだということが十六条に関連しての場合においても非常に明確になつてくるのじやないかと思う。それから従来の問題なり経験から微しても、そのことによつて、私はおそらく十六条に関連した今までのトラブルといふか、不明朗さといふものはほとんど僕はなくなつてしまふのじやないかと思うのですがね。そうちると、国会によって最終的な判定という問題は問題として残るにしても、実際問題としては私は解決できるのじやな

いかという気がするのですが今までの  
のは、政府がそのまま国会でいかよ  
にもやつていただきます、私の方では全  
然拘束されませんし、関係がないので  
すからと言わんばかりの形で、予算上も  
一体どういう措置をとつていくのか、  
こういう措置をとつていくのか、全然  
触れない、予算も出さないでおいて、  
国会にいきなりほんと出されてくるよ  
うな形をとつてしているところに、これは  
非常に問題が解決しなかつたと私は思  
うんですが、政府がほんとうに誠心誠意  
やつているのだといふ形で、予算措置ま  
で一応講じて、国会に出して、それで  
最終的な判定は国会の方でやつてくれ  
という形にするならば、私は非常に今  
までの経験から言つてうまくいくと思  
いますし、そういうことに改正され  
ば、この改正はまあほんとうに私は國  
龍点睛を取り戻すのじやないか、そう  
いう意味で、そこまで労働大臣はお考  
えになれないかどうか、まあかりにこ  
こでそこまでは結論が出ないとしても、  
今後は一つそういう点についての十分  
検討に値する問題であり、考慮をされ  
るというお気持も政府にあられるかど  
うか、これじゃ私はもうそりそり点に  
ついての御理解がないとすると、せつ  
かくここにうたわれたことは、ただ單  
に従来のことを文章に書いたといふこと  
だけで、その効果というものはそろ  
期待できないのじやないか、私は別に  
将来の見通しについて悲観的な見方を  
するわけじやございませんけれども、  
五十歩百歩じやないかといふ、先ほど  
の問題は若干違いますが、この十六条  
関係に関係した問題としては五十歩百  
歩じやないかという気持をするのです  
が、いかがでしようか。

○國務大臣(倉石忠雄君) これはまあそういう見方をできるかもしれません。が、私どもとしては、三十五条に政府の努力義務を強調している、こういうことは相當まあ進歩性を持つていてるものだと思います。しかし御承知のように、従来の仲裁裁定でも通用で大ていは解決してしまつてるのでありますて、新しくこの大きな予算を組まなければならぬようなら仲裁裁定といふのはほとんどありません。従つて私はこの三十五条の改正で、大体もうこの仲裁裁定に持つていくような紛争といふものは解決がだいぶできるのではないか、従つてこれは大いに保護さんからもほめていただけのことだと思っておるわけでして、なお今の予算提出云々のことは、従来もしばしば考えられていたところでありますた。論議もありました。私どももまたじめにそういうことについて相談もしたこともござりますが、ともかくとして、私ども政府は公労法の改正に当りましては、そのいろいろよい労働慣行を作るために、なるべく今度のよしな改定に当つても、仲裁裁定というよしなものを原則としてはもう尊重しなくちゃならない、こういうふうにやつて参つて、いい労働慣行を作つて、こうじやないか、こういう建前でございますからして、なお今のような点についても、継続してわれわれは考えていきたいと思つております。

○國務大臣（倉石忠雄君） これはまあ

○理事(谷口彌三郎君)　御異議ないことを認めます。

○○四号)(第一〇〇五号)(第一〇〇六号)(第一〇〇七号)(第一〇〇八号)(第一〇〇九号)(第一〇一〇号)(第一〇二五号)(第一〇三六号)(第一〇六五号)(第一〇六六号)

(第一〇一四号)(第一〇一二四号)

(第一〇二四号)(第一〇三五号)

(第一〇七一號)  
一、原水爆被災者の生活保障等に關

する請願（第一〇三七号）（第一〇六〇号）

## 一、戦没者遺族の処遇改善に関する 請願(第一〇六一四)

語彙(第一〇六一号)

に対する慰安金増額に関する請願  
(第一〇六二号)

一、調理改善法制定促進に関する請願(第一〇六三号)

## 一、附添看護制度廢止に伴う対策樹立に関する精願(第一〇六四号)

一、福岡県板付米極東空軍基地の政  
府雇用労働者の案内出勤亭上幕檄

原稿用発售元の郵便局等扱  
回に関する請願(第一〇六八号)

一、朝鮮出身軍人軍属等の遺骨調査等に関する請願(第一〇七六号)

第九九三号 昭和三十一年三月十九

日受理

講顯者 東京都千代田区神田三  
崎丁三八 古賀定巳四

卽田三月 古鑑定外四  
千二百九十八名

紹介議員 阿貝根 登志

せる新医療費体系並びに患者の一部負担を大幅に引き上げ、医療を受けにく

第七部 社会労働委員会会議録第二十一号 昭和

【參議院】



請願者 新潟県庁内新潟県議会 事務局内 岡田幸平	紹介議員 黒川 武雄君
紹介議員 小柳 政衛君	政府においては、健康保険の赤字対策として社会保障制度の中核ともいべき健康保険法の改正を企図し、患者負担の増額、給付内容の切下げ、その他各種の医療制限を考慮している模様であるが、このような改正は福祉国家の理念に逆行し、社会保障の後退を招くものであり、まことに遺憾であるから、政府並びに国会においては、健康保険の赤字解消策として患者負担の増額等によることなく、その運営の合理化、能率化を図るとともに国庫負担の大幅な増額をして、今後なお一層その整備充実に努力せられたいとの請願。
第一〇二八号 昭和三十一年三月二十一日受理	十二日受理
請願者 長野県松本市元町一四百瀬暢洲	紹介議員 大野木秀次郎君
療術既得権存続に関する請願	この請願の趣旨は、第一〇一四号と同じである。
第一〇三三号 昭和三十一年三月二十二日受理	十二日受理
請願者 福島県相馬市中村宇田町三〇山上松	紹介議員 栗山 良夫君
療術既得権存続に関する請願	この請願の趣旨は、第九九三号と同じである。
第一〇三七号 昭和三十一年三月二十二日受理	十二日受理
請願者 東京都豊島区長崎五ノ原水爆被災者の生活保障等に関する請願	紹介議員 藤原 道子君
この請願の趣旨は、第一〇一四号と同じである。	国立らい療養所において加療中の失明者、四肢不自由者及び重患者等の作業不能者は、作業による収入がない上、家賃からの送金のある者はほとんどないが、現在の特別慰安金月額一人百円ではまことに心細い限りであるから、これを三百五十円に増額せられたいとの請願。
第一〇六一号 昭和三十一年三月二十三日受理	十三日受理
請願者 静岡県加茂郡下田町提坂健蔵外百五十七名	紹介議員 藤原 道子君
戦没者遺族の処遇改善に関する請願	(一)支那事変または大東亜戦争の戦没遺族で、まだ恩給法、援護法の適用からもれた者に対し公務扶助料または遺族年金を支給すること、(二)現行の恩給法及び援護法に規定されている戸籍法と、(三)勤員学生、報道班員、国民
第一〇三四号 昭和三十一年三月二十二日受理	第一〇六三号 昭和三十一年三月二十三日受理
請願者 東京都大田区本蒲田四ノ一 中島茂治郎	調理改善法制促進に関する請願
療術既得権存続に関する請願	この請願の趣旨は、第一〇一四号と同じである。
第一〇六四号 昭和三十一年三月二十二日受理	十二日受理
請願者 京都府舞鶴市南田辺二の丸 南部光恵	紹介議員 大野木秀次郎君
療術既得権存続に関する請願	この請願の趣旨は、第一〇一四号と同じである。
第一〇三六号 昭和三十一年三月二十二日受理	十二日受理
請願者 東京都港芝三田四国連合会内 塩治竹雄外八千百二十一名	紹介議員 堀 真琴君
原水爆被災者の生活保障等に関する請願	昭和二十年八月原子弹の洗礼を受け、罪なき多数の人命を失つた日本人として、世界の先頭に立つてこれらの製造、実験等の禁止運動を行ふことは当然の責務と思われるから、本運動の推進のために、(一)被爆者の検診、治療並びに生活を国で保障すること、(二)原子兵器保有諸国に製造、実験等を直ちに禁止するよう要請すること、(三)原子兵器製造中止の国際協定を行うよう国連に要請すること、(四)原子兵器の国内持込みを禁止する決議を行ふこと等の措置を講ぜられたいとの請願。
第一〇六二号 昭和三十一年三月二十三日受理	十三日受理
請願者 東京都中野区新井町五四全日本国立医療福利組合内 三木辰三郎外四百九十二名	紹介議員 竹中 勝男君
原水爆被災者の生活保障等に関する請願	國立らい療養所の作業不能者に対する慰安金増額に関する請願
第一〇六五号 昭和三十一年三月二十三日受理	十三日受理
請願者 和歌山県田辺市上屋敷町九四俵屋方 山家功	紹介議員 井上五郎
健康保険法改正に関する請願	國立療養所の附添制度廃止に伴う新看護体制への切り替えについては、去る二十二国会において「看護要員の増加」と諸条件、設備、給食等改善が伴わないと限り強行してはならないとの決議もあるにもかかわらず厚生省においては八月以降所管医務出張所長、施設所課長、総婦長等を督励して、十月以降には部分的に切り替えを行つてゐるため、重症患者の療養上の不安や職員側からの労働強化の訴えが増加しており、特に附添婦の失業問題もからんで重要な社会問題となつてゐるから、(一)施設改善に伴う整備予算を増加すること、(二)看護内容の低下、労働強化の恐れのあるところは四月以降も附添婦を存置すること、(三)附添婦の失職後の処置については国が責任をもつこと等の措置を講ぜられたいとの請願。
第一〇六六号 昭和三十一年三月二十三日受理	十三日受理
請願者 東京都新宿区議会議長 大童人二	健康保険法改正に関する請願

紹介議員 中山 壽彦君  
この請願の趣旨は、第一〇二五号と同じである。

第一〇六六号 昭和三十一年三月二十一日受理

## 健康保険法改正反対に関する請願（二） 通

びに軍直接雇用労働者の即時解雇に対する即時撤回について善処せられるとともに、今後組合活動に対する米軍による報機関の一切の調査を即時禁止し、組合活動に対する軍側の支配介入ならびに不当弾圧を排除せられたいと請願。

集、安置(慰靈)については日本人戦没者と同様に、い重な取り扱いをされ道的な立場からもこれ等遺骨のすみやかなる送還を期せられたいとの請願。

手当金、配偶者分娩費、葬祭料、家族葬祭料及」を削る。

紹介議員 中山 藤彦君  
この請願の趣旨は、第一〇一二五号と同じである。

びに軍直接雇用労働者の即時解雇に対する、その即時撤回について善処せられるることも、今後組合活動に対する米軍の、よう報機関の一切の調査を即時禁止し、組合活動に対する軍側の支配介入ならびに不当弾圧を排除せられたいとの請願。

集、安置(慰靈)については日本人戦没者と同様に、い重な取り扱いをされ道的な立場からもこれ等遺骨のすみやかなる送還を期せられたいとの請願。

手当金、配偶者分娩費、葬祭料、家族葬祭料及」を削る。

請願者 京都市南区吉祥院落合  
町三一大同染工労働組  
合内 森川稔外二名

紹介議員 竹中 勝男君

である。

第一〇六七号 昭和三十一年三月二十三日受理  
建康保険法改正反対に関する請願(二)

新潟県高田市南本町三  
通 諸願者

丁目 松田芳雄外四百九十七名

紹介議員 藤原道子君

第一〇六八号 昭和三十一年三月二

十三日受理

讀頤清音

高津町石畠市小倉縣福岡省一万八千二百人

紹介議員 山本 經勝君  
福岡県板付米極東空軍基地においてひ  
き起された日米労務基本契約に基く附  
属協定第六十九号にしや口した米軍の  
正常な組合活動に対する不当弾圧によ  
る政府雇用労働者の集団出勤停止なら

昭和三十一年四月一日印刷

昭和三十一年四月十二日發行